



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社  
コード番号 7235

上場取引所 東  
URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長

(氏名) 落合 久男  
(氏名) 矢野 和彦 (TEL) 0466-87-1231

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,785	17.8	823	-	849	784.7	△718	-
2022年3月期	26,988	-	△92	-	95	-	△801	-

(注) 包括利益 2023年3月期 △271百万円 (-%) 2022年3月期 593百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△52.78	-	△3.7	2.8	2.6
2022年3月期	△55.68	-	△3.7	0.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 - 百万円 2022年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,168	19,149	59.4	1,844.51
2022年3月期	31,640	23,349	68.4	1,503.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,316百万円 2022年3月期 21,638百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,503	△908	△3,985	5,214
2022年3月期	△180	△991	△622	6,487

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	8.00	-	0.00	8.00	115	△14.4	0.5
2023年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00	190	△30.3	1.0
2024年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		30.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	3.8	900	9.3	1,000	17.8	550	-	58.59

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（—）、除外 — 社（—）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,400,000株	2022年3月期	14,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,012,107株	2022年3月期	12,083株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,618,679株	2022年3月期	14,387,917株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,991	19.5	△150	-	472	-	△741	-
2022年3月期	20,080	-	△899	-	△347	-	△498	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△54.47	-
2022年3月期	△34.67	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,510	9,670	52.2	1,030.13
2022年3月期	20,620	14,221	69.0	988.42

（参考）自己資本 2023年3月期 9,670百万円 2022年3月期 14,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
(貸借対照表関係) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29
役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック市場におきましては、国内向けは、車両生産の遅れにより販売は前年よりも減少しました。一方で海外向けは、東南アジア向けを中心に堅調に推移しております。

また、産業・建設機械市場におきましては、主に東南アジア向けを中心に需要は旺盛で、販売は前年よりも増加しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中国の売上はコロナウイルスや部品不足による顧客の生産減少の影響により前年に比べ減少しました。一方、日本では顧客の輸出向け販売の好調の影響により売上は堅調に推移し、またタイ・インドネシアでは景気回復を背景に前年に比べ増加しました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年に比べ47億96百万円（17.8%）増加し317億85百万円となりました。

利益面におきましては、材料調達における市況の影響やコロナウイルスによるロックダウン、半導体不足による顧客製造ラインへの影響、電力料をはじめとしたエネルギーコスト高騰など厳しい事業環境が続いておりますが、それらに対応した固定費の削減などの原価低減活動を継続的に進めてまいりました。加えて材料高騰影響などの価格反映等を進めた結果、営業利益は、前年同期に比べ9億16百万円改善し8億23百万円（前年同期は92百万円の営業損失）、経常利益は、前年同期に比べ7億53百万円（784.7%）改善し8億49百万円となりました。また、特別損失として当社製品に起因するリコールに伴う費用の計上等があるものの、親会社株主に帰属する当期純損失は、前年同期に比べ82百万円改善し7億18百万円（前年同期は8億1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	244億55百万円	（前年同期は205億65百万円）
・セグメント利益	13百万円	（前年同期はセグメント損失6億91百万円）

#### b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	72億20百万円	（前年同期は66億38百万円）
・セグメント利益	4億61百万円	（前年同期は4億8百万円）

#### c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	37億86百万円	（前年同期は25億62百万円）
・セグメント利益	3億15百万円	（前年同期は1億86百万円）

#### 次期の見通し

次期連結業績予想につきましては以下の通りです。

（日本セグメント）

トラック及び建設機械市場においては、国内需要、海外輸出需要ともに、コロナウイルスや半導体による影響からの反動で増加傾向であると想定しており、セグメント売上高としては増加傾向と想定しております。

（中国セグメント）

中国市場においては、コロナウイルスによる生産活動の制限解除により、トラック、乗用車及び建設機械市場ともに回復基調であります。セグメント売上高は前年に対しほぼ同等と想定しております。

（アジアセグメント）

インドネシアでは、コロナウイルスからの比較的早い経済回復により、トラック及び建設機械市場ともに、前年度と同等の市場規模と想定しております。

また、タイのトラック及び乗用車市場は好調が継続すると想定され、セグメント売上高は増加傾向と想定しております。

一方で、ロシア・ウクライナ問題、円安、原材料の高騰等が当社事業へ影響を与える可能性があると考えており、このような状況の下、当社におきましては足元の状況を注視しながら2021年5月に公表いたしました中期経営計画「TRS Vision-2025」の達成に向けた活動を鋭意進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、291億68百万円と前連結会計年度末に比べ24億72百万円の減少となりました。

また、流動資産は181億50百万円と前連結会計年度末に比べ25億35百万円の減少となり、固定資産は110億18百万円と前連結会計年度末に比べ63百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、原材料及び貯蔵費品が2億68百万円、電子記録債権が2億42百万円、商品及び製品が1億59百万円、仕掛品が1億1百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が20億24百万円、現金及び預金が13億59百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産が1億38百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、100億19百万円と前連結会計年度末に比べ17億27百万円の増加となりました。

また、流動負債は87億64百万円と前連結会計年度末に比べ14億37百万円の増加となり、固定負債は12億54百万円と前連結会計年度末に比べ2億90百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、設備関係未払金が2億17百万円減少したものの、未払費用が4億87百万円、特別クレーム損失引当金が4億49百万円、電子記録債務が3億82百万円、営業外電子記録債務が1億56百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債が1億77百万円、退職給付に係る負債が1億11百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、191億49百万円と前連結会計年度末に比べ42億円の減少となりました。

純資産減少は主として、為替換算調整勘定が4億39百万円、非支配株主持分が1億21百万円増加したものの、自己株式の取得による減少37億円、親会社株主に帰属する当期純損失7億18百万円の計上及び剰余金の配当1億15百万円の支払いの合計で利益剰余金が8億33百万円、退職給付に係る調整累計額が2億33百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億73百万円減少し、52億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、35億3百万円(前期は1億80百万円使用)となりました。これは主に売上債権の減少19億6百万円、減価償却費12億92百万円、引当金の増加4億65百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億8百万円(前期比8.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億15百万円、定期預金の払戻による収入2億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億85百万円(前期比540.4%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出37億22百万円、配当金の支払1億15百万円、非支配株主への配当金の支払1億13百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	68.6%	68.4%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	27.1%	28.0%	26.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.30	—	221.24

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、年間配当金は1株当たり16円(うち中間配当金8円)としております。

次期(2024年3月期)の配当金につきましては、1株当たり18円(うち中間配当金9円)を予定しております。

なお、内部留保に関しましては、不測の事態に備えるための十分な額を勘案しつつ、次世代製品開発を始めとした事業戦略を実践し、中期経営計画である「TRS Vision-2025」に向けた目標を加速していくために、今後も相当程度の継続投資を行っていく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,272,842	6,913,007
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 7,516,177	※2 5,491,375
電子記録債権	808,526	1,050,852
商品及び製品	986,997	1,146,948
仕掛品	424,826	526,493
原材料及び貯蔵品	2,199,556	2,468,420
未収還付法人税等	23,954	36,911
その他	453,196	516,285
流動資産合計	20,686,077	18,150,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,022,832	6,220,265
減価償却累計額	△3,409,284	△3,596,905
建物及び構築物 (純額)	2,613,547	2,623,360
機械装置及び運搬具	16,218,769	17,477,738
減価償却累計額	△12,506,801	△13,198,453
機械装置及び運搬具 (純額)	3,711,967	4,279,284
工具、器具及び備品	7,261,655	7,166,564
減価償却累計額	△6,117,451	△5,994,143
工具、器具及び備品 (純額)	1,144,204	1,172,421
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	692,680	225,941
有形固定資産合計	9,268,959	9,407,566
無形固定資産	243,959	202,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,087	1,285,929
繰延税金資産	53,704	57,219
退職給付に係る資産	78,423	-
その他	72,578	79,448
貸倒引当金	-	△15,000
投資その他の資産合計	1,441,794	1,407,597
固定資産合計	10,954,713	11,018,051
資産合計	31,640,791	29,168,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,082,362	3,177,749
電子記録債務	2,335,075	2,717,481
未払費用	941,239	1,428,910
未払法人税等	97,162	87,438
製品保証引当金	35,036	35,632
特別クレーム損失引当金	-	449,525
設備関係支払手形	-	4,577
営業外電子記録債務	125,764	281,926
設備関係未払金	427,694	209,694
その他	282,459	371,083
流動負債合計	7,326,794	8,764,019
固定負債		
退職給付に係る負債	17,349	129,014
繰延税金負債	753,895	931,826
その他	193,248	194,152
固定負債合計	964,493	1,254,993
負債合計	8,291,287	10,019,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,676,048	16,842,178
自己株式	△4,587	△3,704,603
株主資本合計	19,767,361	15,233,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,101	577,438
為替換算調整勘定	931,966	1,371,318
退職給付に係る調整累計額	367,668	133,877
その他の包括利益累計額合計	1,870,736	2,082,634
非支配株主持分	1,711,406	1,833,223
純資産合計	23,349,504	19,149,332
負債純資産合計	31,640,791	29,168,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,988,673	31,785,486
売上原価	※1 24,441,057	※1 28,033,056
売上総利益	2,547,616	3,752,430
販売費及び一般管理費	※2,※6 2,640,431	※2,※6 2,929,087
営業利益又は営業損失(△)	△92,815	823,342
営業外収益		
受取利息	102,355	88,267
受取配当金	37,402	56,551
為替差益	-	33,264
受取賃貸料	2,368	2,618
受取手数料	9,625	9,827
雇用調整助成金	17,671	9,693
その他	40,641	47,437
営業外収益合計	210,064	247,659
営業外費用		
支払利息	12,323	15,834
為替差損	7,749	-
車両紹介制度奨励金	264	188
自己株式取得費用	-	198,510
その他	927	7,316
営業外費用合計	21,264	221,848
経常利益	95,985	849,153
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,760	※3 329
特別利益合計	4,760	329
特別損失		
固定資産売却損	※4 249	-
固定資産除却損	※5 48,978	※5 27,104
特別クレーム損失	-	922,996
特別損失合計	49,228	950,101
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	51,517	△100,617
法人税、住民税及び事業税	216,883	262,476
法人税等調整額	543,690	222,743
法人税等合計	760,574	485,220
当期純損失(△)	△709,057	△585,837
非支配株主に帰属する当期純利益	91,991	132,929
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△801,048	△718,766

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△709,057	△585,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,671	6,337
為替換算調整勘定	1,090,265	541,940
退職給付に係る調整額	13,576	△233,790
その他の包括利益合計	1,302,513	314,487
包括利益	593,455	△271,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,239	△506,868
非支配株主に係る包括利益	280,216	235,518

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	18,700,109	△4,587	20,791,422
当期変動額					
剰余金の配当			△223,012		△223,012
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△801,048		△801,048
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,024,061	-	△1,024,061
当期末残高	1,317,600	778,300	17,676,048	△4,587	19,767,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	372,429	29,926	354,004	756,359	1,737,960	23,285,743
当期変動額						
剰余金の配当						△223,012
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△801,048
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	198,671	902,040	13,664	1,114,376	△26,553	1,087,822
当期変動額合計	198,671	902,040	13,664	1,114,376	△26,553	63,760
当期末残高	571,101	931,966	367,668	1,870,736	1,711,406	23,349,504

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	17,676,048	△4,587	19,767,361
当期変動額					
剰余金の配当			△115,103		△115,103
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△718,766		△718,766
自己株式の取得				△3,700,016	△3,700,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△833,870	△3,700,016	△4,533,887
当期末残高	1,317,600	778,300	16,842,178	△3,704,603	15,233,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	571,101	931,966	367,668	1,870,736	1,711,406	23,349,504
当期変動額						
剰余金の配当						△115,103
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△718,766
自己株式の取得						△3,700,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,337	439,351	△233,790	211,898	121,817	333,715
当期変動額合計	6,337	439,351	△233,790	211,898	121,817	△4,200,171
当期末残高	577,438	1,371,318	133,877	2,082,634	1,833,223	19,149,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	51,517	△100,617
減価償却費	1,133,262	1,292,062
自己株式取得費用	-	198,510
引当金の増減額 (△は減少)	8,091	465,121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,109	△122,843
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△78,423	78,423
受取利息及び受取配当金	△139,757	△144,818
支払利息	12,323	15,834
為替差損益 (△は益)	8,897	976
固定資産除却損	48,978	27,104
売上債権の増減額 (△は増加)	54,399	1,906,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△851,973	△407,125
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	354	△238,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△310,849	424,640
未払費用の増減額 (△は減少)	△162,699	235,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,923	73,766
その他	175,352	△43,051
小計	△118,560	3,660,840
利息及び配当金の受取額	151,297	144,875
利息の支払額	△12,323	△15,834
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△201,256	△286,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,843	3,503,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,200	△18,000
定期預金の払戻による収入	728,000	200,686
有形固定資産の取得による支出	△1,648,259	△1,015,751
有形固定資産の売却による収入	8,635	330
無形固定資産の取得による支出	△18,711	△33,019
投資有価証券の取得による支出	△30,420	△43,208
その他	553	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,401	△908,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△223,012	△115,103
非支配株主への配当金の支払額	△306,682	△113,701
リース債務の返済による支出	△92,641	△33,881
自己株式の取得による支出	-	△3,722,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,336	△3,985,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	284,739	118,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,509,842	△1,273,010
現金及び現金同等物の期首残高	7,997,119	6,487,277
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,487,277	※ 5,214,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散热器有限公司、無錫塔尔基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散热器有限公司、無錫塔尔基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

③ 特別クレーム引当金

当社製品を搭載した車両に係るリコールに伴う当社負担額の支出に備えるため、合理的に見積ることが可能な金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、自動車用、その他各種用途の熱交換器、車体部品の製造・販売とこれに付帯する事業を営んでおり、これらの製品の販売については製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

海外販売については、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、販売数量等の情報を考慮して変動対価の額を見積り、その不確実性が事後の金額の確定にあたり、収益の減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

また、収益は顧客との契約においては約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、有償受給取引については、顧客からの対価より原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識しております。

有償支給取引については、当該取引において買い戻す義務を負っているものについては、棚卸資産を引き続き認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社の一部の製品に関して不具合が発生しています。その原因・範囲等については現在調査中です。

現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

※2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	289,322千円	211,584千円
売掛金	7,226,855千円	5,279,791千円
計	7,516,177千円	5,491,375千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)(前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	22,467千円	94,048千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
発送費	489,257千円	578,788千円
従業員給与手当	730,669千円	754,320千円
退職給付費用	6,283千円	6,042千円
製品保証引当金繰入額(△は戻入額)	8,091千円	596千円
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	－千円	15,000千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	56千円	329千円
工具、器具及び備品	4,704千円	－千円
計	4,760千円	329千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	249千円	－千円
計	249千円	－千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	909千円	1,070千円
機械装置及び運搬具	29,496千円	1,773千円
工具、器具及び備品	3,741千円	2,259千円
無形固定資産	14,830千円	511千円
設備撤去費用	－千円	21,490千円
計	48,978千円	27,104千円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	201,006千円	213,607千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,083	—	—	12,083

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,909	7.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	115,103	8.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,083	5,000,024	—	5,012,107

(注)自己株式の増加5,000,024株は、2023年2月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加5,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加24株です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	115,103	8.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,103	8.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	8,272,842千円	6,913,007千円
預金期間が3か月超の定期預金	△1,785,564千円	△1,698,740千円
現金及び現金同等物	6,487,277千円	5,214,267千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	20,565,997	6,638,812	2,562,701	29,767,511	(2,778,838)	26,988,673
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,610,981	4,815,018	2,562,673	26,988,673	-	26,988,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	955,015	1,823,793	28	2,778,838	(2,778,838)	-
計	20,565,997	6,638,812	2,562,701	29,767,511	(2,778,838)	26,988,673
セグメント利益又は損失(△)	△691,810	408,324	186,756	△96,729	3,914	△92,815
セグメント資産	22,109,450	9,552,241	2,054,561	33,716,253	(2,075,461)	31,640,791
その他の項目						
減価償却費	701,145	394,475	50,009	1,145,630	(12,368)	1,133,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,002,640	547,422	55,337	1,605,400	(859)	1,604,540

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,455,127	7,220,440	3,786,887	35,462,454	(3,676,968)	31,785,486
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,464,088	4,534,551	3,786,846	31,785,486	-	31,785,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	991,038	2,685,888	40	3,676,968	(3,676,968)	-
計	24,455,127	7,220,440	3,786,887	35,462,454	(3,676,968)	31,785,486
セグメント利益	13,894	461,353	315,132	790,379	32,962	823,342
セグメント資産	19,162,415	10,237,965	2,427,676	31,828,057	(2,659,711)	29,168,346
その他の項目						
減価償却費	753,952	487,777	63,317	1,305,047	(12,984)	1,292,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,032,579	220,001	41,455	1,294,036	-	1,294,036

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	21,552,954	5,435,719	26,988,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
19,228,907	4,769,151	2,990,614	26,988,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
6,788,566	2,199,015	281,377	9,268,959

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	12,868,229	日本

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	25,918,153	5,867,333	31,785,486

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
23,015,924	4,497,163	4,272,398	31,785,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
7,060,166	2,072,292	275,108	9,407,566

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	15,063,901	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,503.91円	1,844.51円
1株当たり当期純損失(△)	△55.68円	△52.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△801,048	△718,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△801,048	△718,766
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,917	13,618,679

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,349,504	19,149,332
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,711,406	1,833,223
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,711,406)	(1,833,223)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,638,097	17,316,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,387,917	9,387,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,753,462	1,384,039
受取手形	-	8,852
売掛金	5,880,932	4,566,566
電子記録債権	655,515	869,091
商品及び製品	345,806	443,956
仕掛品	238,770	275,496
原材料及び貯蔵品	884,822	749,941
前払費用	27,852	31,306
未収入金	292,708	348,748
未収還付法人税等	23,954	36,911
その他	7,979	3,368
流動資産合計	11,111,804	8,718,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,026,283	2,045,685
構築物	167,321	204,714
機械及び装置	2,349,484	2,954,582
車両運搬具	69,569	61,452
工具、器具及び備品	486,442	587,438
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	574,640	97,476
有形固定資産合計	6,780,300	7,057,907
無形固定資産		
ソフトウェア	165,278	126,440
無形固定資産合計	165,278	126,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,087	1,285,929
関係会社株式	474,670	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	10,221	3,765
その他	51,272	68,048
貸倒引当金	-	△15,000
投資その他の資産合計	2,563,575	2,607,737
固定資産合計	9,509,154	9,792,084
資産合計	20,620,959	18,510,364

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	-	25,010
電子記録債務	2,335,075	2,717,481
買掛金	2,189,786	2,069,340
関係会社短期借入金	-	700,000
未払費用	763,315	1,222,679
未払法人税等	17,140	26,337
預り金	22,859	24,610
製品保証引当金	35,036	35,632
特別クレーム損失引当金	-	449,525
設備関係支払手形	-	4,577
営業外電子記録債務	125,764	281,926
設備関係未払金	424,128	153,011
その他	64,227	144,809
流動負債合計	5,977,333	7,854,942
固定負債		
関係会社長期借入金	-	484,000
退職給付引当金	333,846	242,598
繰延税金負債	62,855	237,137
その他	25,587	20,960
固定負債合計	422,290	984,695
負債合計	6,399,624	8,839,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,423,920	10,566,992
利益剰余金合計	11,558,920	10,701,992
自己株式	△4,587	△3,704,603
株主資本合計	13,650,233	9,093,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,101	577,438
評価・換算差額等合計	571,101	577,438
純資産合計	14,221,335	9,670,726
負債純資産合計	20,620,959	18,510,364

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,080,872	23,991,583
売上原価	19,262,781	22,188,160
売上総利益	818,090	1,803,422
販売費及び一般管理費	1,717,765	1,954,007
営業損失(△)	△899,674	△150,584
営業外収益		
受取利息	11,943	12
受取配当金	501,049	800,037
受取賃貸料	4,876	5,126
受取手数料	9,208	9,410
雇用調整助成金	17,671	9,693
その他	15,658	8,693
営業外収益合計	560,408	832,973
営業外費用		
支払利息	806	1,538
為替差損	6,432	4,331
車両紹介制度奨励金	264	188
自己株式取得費用	-	198,510
その他	423	5,777
営業外費用合計	7,925	210,346
経常利益又は経常損失(△)	△347,191	472,042
特別利益		
固定資産売却益	-	329
特別利益合計	-	329
特別損失		
固定資産除却損	44,765	26,169
特別クレーム損失	-	922,996
特別損失合計	44,765	949,166
税引前当期純損失(△)	△391,956	△476,793
法人税、住民税及び事業税	57,948	90,046
法人税等調整額	48,851	174,985
法人税等合計	106,800	265,031
当期純損失(△)	△498,757	△741,825

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,145,690	12,280,690	△4,587	14,372,003	
当期変動額									
剰余金の配当					△223,012	△223,012		△223,012	
当期純損失 (△)					△498,757	△498,757		△498,757	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△721,769	△721,769	-	△721,769	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,423,920	11,558,920	△4,587	13,650,233	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	372,429	372,429	14,744,433
当期変動額			
剰余金の配当			△223,012
当期純損失 (△)			△498,757
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	198,671	198,671	198,671
当期変動額合計	198,671	198,671	△523,098
当期末残高	571,101	571,101	14,221,335

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,423,920	11,558,920	△4,587	13,650,233	
当期変動額									
剰余金の配当					△115,103	△115,103		△115,103	
当期純損失(△)					△741,825	△741,825		△741,825	
自己株式の取得							△3,700,016	△3,700,016	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△856,928	△856,928	△3,700,016	△4,556,945	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,566,992	10,701,992	△3,704,603	9,093,288	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	571,101	571,101	14,221,335
当期変動額			
剰余金の配当			△115,103
当期純損失(△)			△741,825
自己株式の取得			△3,700,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,337	6,337	6,337
当期変動額合計	6,337	6,337	△4,550,608
当期末残高	577,438	577,438	9,670,726

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表)

(偶発債務)

前事業年度 (2022年3月31日)

当社の一部製品に関して不具合が発生しています。その原因・範囲等については現在調査中です。

現時点では財務諸表に与える影響を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上しておりません。

当事業年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

該当事項はありません。